



平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 富士製薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武政 栄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 コーポレート部長 (氏名) 上出 豊幸

TEL 03-3556-3344

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	27,872	7.1	3,547	0.4	3,558	6.9	2,606	3.0
29年9月期第3四半期	26,016	3.9	3,561	24.8	3,822	49.3	2,688	61.4

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 2,537百万円 (23.6%) 29年9月期第3四半期 3,322百万円 (226.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	87.10	
29年9月期第3四半期	89.84	

(注) 平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	50,933	34,317	67.4
29年9月期	49,551	32,601	65.8

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 34,315百万円 29年9月期 32,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		23.00		25.00	48.00
30年9月期		28.00			
30年9月期(予想)				14.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金は28円00銭であり、実質的な変更はありません。

また、年間の1株当たり配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

3. 平成30年 9月期の連結業績予想(平成29年10月 1日～平成30年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,139	7.8	4,850	12.4	4,710	1.8	3,345	1.3	111.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年9月期の1株当たり当期純利益は223円53銭であります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	31,253,800 株	29年9月期	31,253,800 株
期末自己株式数	30年9月期3Q	1,332,442 株	29年9月期	1,324,772 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	29,931,134 株	29年9月期3Q	29,926,536 株

(注)平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	11
(1) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、比較的堅調な世界経済の影響を受け、企業業績は底堅く推移し、緩やかな回復基調で推移しましたが、引き続き不安定な海外の政治情勢や北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスクなどにより先行き不透明な状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、毎年の薬価改正に加え、新薬創出加算の適用品目を大幅削減、長期収載品の一部を後発医薬品と同一価格まで下げる厳しい薬価基準制度が決まるなど、その事業環境はますます厳しくなっております。また、平成30年4月に薬価改正が実施され、薬価ベースで業界平均7.5%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は6.7%です。

このような状況のもと、当社グループは「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。ジェネリック医薬品は、国民医療費抑制の重要施策として今後も供給数量が増加することが見込まれますが、一方で安定供給への対応や薬価のより一層の引き下げなども想定されるなかで、当社グループとしては、戦略領域におけるスペシャリティファーマを目指していくため、グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、収益性が高いブランド薬、バイオシミラー等へのシフト、グローバル市場への展開に向けた経営基盤の確立が、喫緊の経営課題であると認識しております。

そのなかで当社は、重点領域である産婦人科領域において、平成28年に当社が初めて製造販売承認を取得した「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトロゲスタン腔用カプセル200mg」の販売に注力するとともに、ジェネリック医薬品の子宮内膜症治療剤「ジェノゲスト錠」、当社初のOD錠（口腔内崩壊錠）であるジェネリック医薬品の子宮内膜症治療剤「ジェノゲストOD錠」、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」など主力製品を中心にシェア拡大を図っております。また、平成30年6月には、当社初のOD錠（口腔内崩壊錠）であるジェネリック医薬品の子宮内膜症治療剤「ジェノゲストOD錠」の発売を開始し、子宮内膜症治療分野において更なる貢献ができるものと期待しております。

放射線科領域においては、従来から販売しているX線ジェネリック造影剤の「オイパロミン注」、「イオパーク注」、昨年、効能追加の承認を取得した「オプチレイ注」、MRI用造影剤「マグネスコープ静注」などの販売に注力しております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、「フィルグラスチムBS注」などを中心に新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

なお、コニカミノルタ株式会社と共同販売を行っていた非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン注」、非イオン性造影剤「イオパーク注」などの販売は順調に当社への一本化が完了しております。また、平成30年2月2日に開示しております『非イオン性造影剤「オプチレイ注」、環状型MRI用造影剤「マグネスコープ静注」、リンパ系・子宮卵管造影剤「リビオドール注」の販売に関する提携の終了について』に記載の通り、ゲルベ・ジャパン株式会社とのライセンス契約の終了について合意しております。今後は、これまでの取り組みで培った医療機関との信頼関係を活かし、ジェネリック造影剤をはじめとする高品質の医薬品を引き続き安定的に供給することにより益々医療に貢献してまいります。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,872百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は3,547百万円（同0.4%減）、経常利益は3,558百万円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,606百万円（同3.0%減）となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は50,933百万円となり、前連結会計年度末比1,382百万円の増加、純資産は34,317百万円と前連結会計年度末に比べ1,715百万円の増加となり、自己資本比率は67.4%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、受取手形及び売掛金が増加したこと等により881百万円の増加、固定資産については、リース資産が増加したこと等により500百万円増加しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債については、未払法人税等の減少等により1,166百万円減少しております。固定負債については、リース債務の増加等により832百万円増加しております。

(純資産)

純資産の部においては、利益剰余金の増加があったこと等により1,715百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付属費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度41百万円、18,579株、当第3四半期連結会計期間69百万円、22,414株であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,503	5,601
受取手形及び売掛金	15,142	15,843
商品及び製品	3,667	3,511
仕掛品	2,130	2,536
原材料及び貯蔵品	5,688	5,753
未収入金	20	32
繰延税金資産	543	437
その他	519	380
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	33,208	34,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,667	5,434
機械装置及び運搬具(純額)	2,747	1,843
土地	872	896
リース資産(純額)	2,043	2,777
建設仮勘定	210	165
その他(純額)	161	202
有形固定資産合計	11,703	11,318
無形固定資産		
のれん	1,976	1,745
その他	732	517
無形固定資産合計	2,709	2,262
投資その他の資産		
投資有価証券	58	56
長期前渡金	1,285	1,926
繰延税金資産	477	453
その他	108	824
投資その他の資産合計	1,930	3,261
固定資産合計	16,342	16,843
資産合計	49,551	50,933

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,721	6,289
1年内返済予定の長期借入金	653	-
リース債務	432	504
未払法人税等	1,064	77
賞与引当金	874	821
役員賞与引当金	9	6
返品調整引当金	10	12
その他	2,746	2,634
流動負債合計	11,513	10,347
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	1,780	2,621
退職給付に係る負債	1,108	1,191
その他	547	456
固定負債合計	5,436	6,268
負債合計	16,949	16,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	24,541	26,354
自己株式	△1,476	△1,504
株主資本合計	31,887	33,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	6
繰延ヘッジ損益	8	15
為替換算調整勘定	678	606
退職給付に係る調整累計額	16	13
その他の包括利益累計額合計	711	642
非支配株主持分	2	2
純資産合計	32,601	34,317
負債純資産合計	49,551	50,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,016	27,872
売上原価	15,188	15,982
売上総利益	10,827	11,890
販売費及び一般管理費	7,266	8,342
営業利益	3,561	3,547
営業外収益		
受取利息	0	0
生命保険配当金	1	1
為替差益	273	-
受取手数料	0	2
受取補償金	5	8
業務受託料	0	-
助成金収入	-	39
その他	13	39
営業外収益合計	294	93
営業外費用		
支払利息	25	29
売上割引	5	7
為替差損	-	40
その他	1	4
営業外費用合計	33	81
経常利益	3,822	3,558
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	3,821	3,558
法人税、住民税及び事業税	1,040	827
法人税等調整額	92	123
法人税等合計	1,132	951
四半期純利益	2,688	2,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,688	2,606

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,688	2,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△1
繰延ヘッジ損益	101	7
為替換算調整勘定	524	△71
退職給付に係る調整額	1	△3
その他の包括利益合計	633	△69
四半期包括利益	3,322	2,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,321	2,537
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割について

平成30年5月10日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことを決議し、平成30年7月1日に効力が発生しております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施し当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図るためであります。

(2) 株式分割の概要

平成30年6月30日(土)(実質的には平成30年6月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割の日程

基準公告日	平成30年6月15日(金)
基準日	平成30年6月30日(土)(実質的には平成30年6月29日(金))
効力発生日	平成30年7月1日(日)

(4) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,626,900株
今回の分割により増加した株式数	15,626,900株
株式分割後の発行済株式総数	31,253,800株
株式分割後の発行可能株式総数	56,440,000株

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円84銭	87円10銭

(6) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年7月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更するものといたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,220,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>56,440,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成30年7月1日

(7) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

薬効	前第3四半期連結累計期間 自平成28年10月1日 至平成29年6月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成29年10月1日 至平成30年6月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	8,480	32.6	8,257	29.6	△2.6
ホルモン剤	5,211	20.0	5,823	20.9	11.7
代謝性医薬品	1,187	4.6	1,218	4.4	2.7
循環器官用薬	717	2.8	726	2.6	1.3
抗生物質及び化学療法剤	657	2.5	613	2.2	△6.7
泌尿・生殖器官系用薬	361	1.4	388	1.4	7.7
外皮用薬	291	1.1	364	1.3	24.9
その他	4,575	17.6	5,389	19.3	17.8
製品合計	21,482	82.6	22,782	81.7	6.1
(商 品)					
ホルモン剤	2,192	8.4	2,185	7.8	△0.3
診断用薬	1,570	6.0	2,137	7.7	36.1
体外診断用医薬品	606	2.3	610	2.2	0.7
その他	165	0.6	157	0.6	△4.8
商品合計	4,534	17.4	5,090	18.3	12.3
合 計	26,016	100.0	27,872	100.0	7.1

- (注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。